

台風23号

県内被害416億円**生活道路や農業関連施設など早期の復旧を****■災害に強い地域づくり検討始まる■**

県では、台風災害、新潟中越地震など災害を通じて、非常事態に備えての食糧・水などの備蓄対策について、現在県内19箇所の備蓄基地とあわせて、災害時に孤立する可能性が大きい山間集落での備蓄方法を検討することになりました。

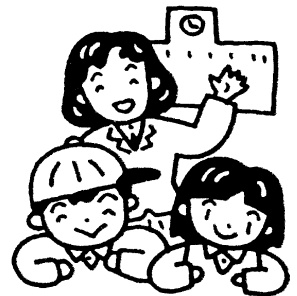
社会的な問題 成人のひきこもりを県として支援

不登校の児童・生徒のなかで「ひきこもり」ということが言われるようになりました。しかし、学齢期を過ぎたいわゆる「成人のひきこもり」については、その実態がどうなのか、ほとんど知られていません。そこで、県は「成人のひきこもり」の実情把握のため6月議会で予算化し、現在、県内3箇所のひきこもり者がつどう施設と連携して実態把握を行い、今後、県としてどんな支援ができるのか研究をしています。また、精神保健センターを中心に相談体制の強化をしています。

養護学校 願いがひとつひとつ実る

「養護学校高等部訪問教育の入学資格は満20歳未満」という年齢制限が撤廃されることになりました。共産党県議団は「重い障害があっても、希望するすべての子どもたちに高等部の教育の機会を」と長年関係者の皆さんと粘り強く教育委員会に要望してきました。「長年の願いが実ってうれしい」と関係者に喜ばれています。

また、今年度から盲・ろう・養護学校で医療的ケアが必要な児童生徒のために、学校に看護師が配置されています。



2005年度

30人学級 小学校すべての学年で実施を！

県は来年度小学1～4年生まで財政負担を拡大するとともに、5・6年については、国の少人数学習集団やT・Tで加配される教員の柔軟な活用とあわせて、市町村が選択すればすべての学年で30人学級が実現できる方向を示しています。

来年度に向けて、県内すべての小学校で6年生まで30人規模学級が実現できるよう、住民と力を合わせて運動を進めましょう。

ご要望をお寄せください

連絡先：日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2
TEL 026-237-6266 FAX 026-237-6322ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp